

調査研究の概要

- 1 調査研究の目的

横浜市内の自動車公害問題への取り組みは、平成10年度に改訂された「横浜市自動車公害防止計画」に沿って、各方面で展開されている。本調査は、その中でも市内に多く存在する商店街に焦点をあてて、自動車公害対策を調査・検討したものである。

人と物が集まり、また、分散していく場所である「商店街」における大気汚染や騒音などの問題は、商品を配送する貨物自動車の当所への集中、そこでの長時間の路上駐車、及びこれらと買い物客、あるいは買い物客の乗用車との混在など、自動車の使用に伴って生じる要素が大きいと考えられる。

そこで、横浜市内の代表的な商店街の一つである元町商店街をモデルとし、現状の交通環境の改善及びみなどみらい21線の開業に伴う新たな人の流れや買い物客の増加などの変化も視野に入れて「商店街」に導入するための自動車公害対策について、アンケート調査や交通量調査等の基礎調査により導入することが可能と考えられる対策メニューを立案し、そのメニューについての社会実験を実施した。さらに社会実験の結果を踏まえ、今後、交通環境改善対策の本格導入に向けた検討を進めていくうえでの課題と他の商店街への展開方策について取りまとめを行った。

- 2 調査研究期間及び体制

1. 調査研究期間

平成11年度～13年度

2. 調査研究の実施機関

横浜市 環境保全局交通環境対策課

共同組合 元町SS会事務局

3. 調査研究実施体制

本研究を行うために必要な協議や連絡・調整を行う場として「元町商店街における交通環境改善プロジェクト」を設置した。構成員は以下のとおりである。

プロジェクト構成員

協同組合元町SS会

元町河岸通り会

元町仲通り会
社団法人神奈川県トラック協会環境課
神奈川県警察本部交通部交通規制課
神奈川県警察本部加賀町警察署交通課
元町自治運営会
横浜市中区役所区政推進課
横浜市道路局企画課
横浜市道路局中土木事務所
横浜市経済局商業・サービス業課
横浜市都市計画局都心部整備課
横浜市環境保全局環境政策課
横浜市環境保全局交通環境対策課
オブザーバー
公害健康被害補償予防協会事業課
運輸省関東運輸局貨物物流企画課
神奈川県警察本部駐車対策課
事務局
協同組合元町SS会事務局
ユー・アール・ユー総合研究所
横浜市環境保全局交通環境対策課
八千代エンジニアリング(株)横浜支店